



厚生労働省

福島労働局

Press Release

令和4年11月28日（月）

【照会先】

福島労働局職業安定部訓練室

室長 管家 孝弘

室長補佐 清水 寛

（電話）024-536-7733

報道関係者 各位

デジタル分野の人材育成へ重点化

～第1回福島県地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

福島労働局は、令和4年11月11日（金）に、第1回福島県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を開催しました。

協議会においては、公的職業訓練（ハロー 트레이ニング）の実施状況等の説明とともに、リカレント教育の取組事例として、会津大学の「女性のためのITキャリアアップ塾」に関する紹介、民間職業紹介事業者による地域労働市場の人材ニーズ等の報告を行いました。

また、参加機関による人材育成に係る情報交換・情報共有を踏まえ、地域で求められる人材ニーズ等を協議した結果、企業のデジタル化の進展等に伴う人材需要の高まりにより、幅広い分野・レベルでデジタル人材の育成が課題となっていることから、職業訓練における訓練コースの設定についても、デジタル分野への重点化を図るなどの検討を進めることとしました。

このような方向性のもと、引き続き地域の関係機関との連携を密にし、第2回の協議会（令和5年2月20日（月）開催予定）において、令和5年度福島県地域職業訓練実施計画の策定を目指すこととしました。

協議会の資料等については、福島労働局ホームページに掲載しています。

（議事概要は、近日中に掲載予定。）

URL : https://jsite.mhlw.go.jp/fukushima-roudoukyoku/newpage_00090.html

（参考）地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法定化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係者に参加いただき、

- ① デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、
- ② 訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図ることなどを行うこととしています。